

平成18年度予算

一般会計 187億円（前年度比(旧3町合計) 8.3%増）

平成18年度の一般会計予算は、総額187億円で、旧3町の17年度当初予算総額と比べると、1,428,000千円、8.3%の増となりましたが、平成18年度予算には合併により創設された地域振興基金創設積立金1,550,000千円が含まれていますので、実質的な比較では122,000千円、0.7%の減となり、ほぼ前年度と同額の予算となっています。

歳入

●自主財源（市独自の財源をいい、歳入に占める割合が高いほど財政が豊かといえます。）

市税は、個人市民税の税制改正等により前年度比200,727千円、2.5%の増となりました。

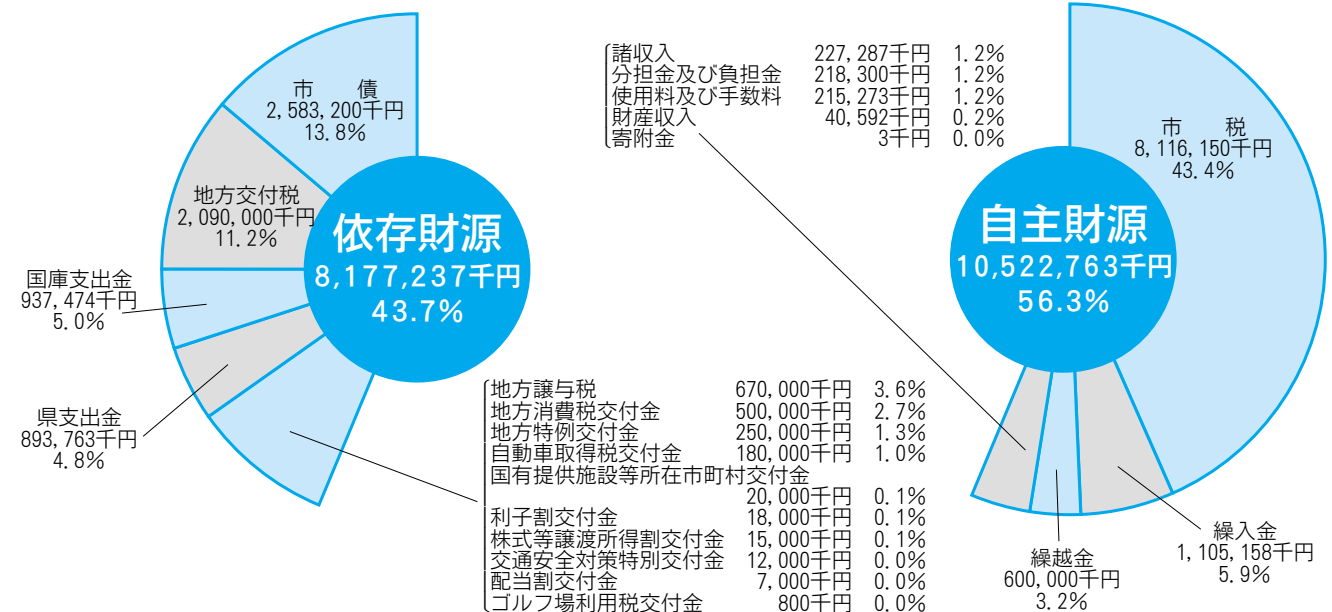
繰入金は、不足する財源補てんのため、財政調整基金から500,000千円、減債基金から200,000千円等を繰り入れました。前年度繰越金や諸収入は増となりましたが、自主財源としては前年度比386,742千円、3.5%の大幅な減となりました。

●依存財源（国や県から交付を受けたり、市債として市が借入れるお金です。）

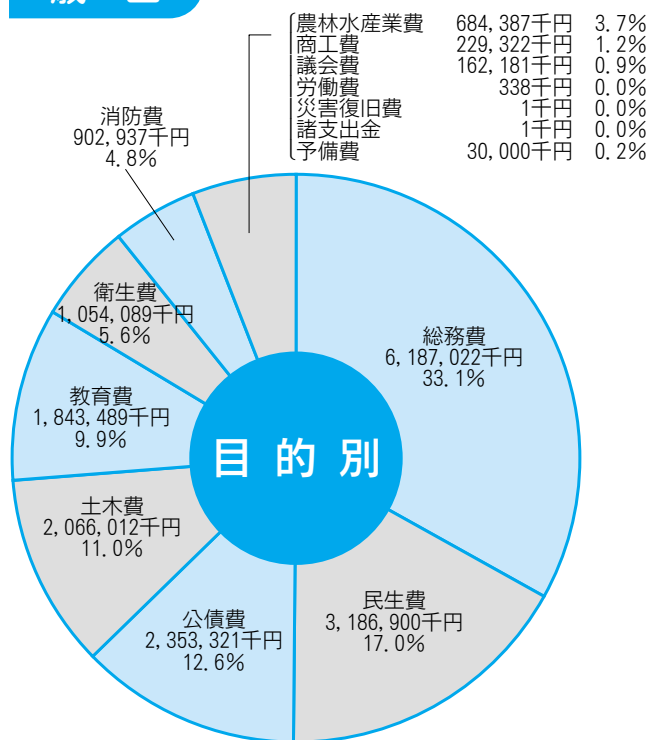
市債では、合併特例債を活用し、地域振興基金創設に1,472,500千円を借り入れるため、前年度比、1,540,100千円、147.6%の大幅な増となりました。

地方交付税は、昨年度に引き続き国の三位一体改革による地方交付税制度改正の段階補正や事業費補正による削減が見込まれますが、本年度は合併算定替により総額では、前年度比230,577千円、12.4%の増が見込まれます。なお、交付税が削減された分については、元利償還金が後の交付税で措置される臨時財政対策債687,000千円を発行し財源を確保します。

国・県支出金についても制度改正が行われましたが、国庫支出金では新規の生活保護費負担金の増により、前年度比35,566千円、3.9%の増となりました。県支出金については、農業生産総合対策事業の終了もあり、前年度比112,729千円、11.2%の大幅な減となりました。また、17年度に引き続き補助金削減による税源移譲として、所得譲与税が増額となり、地方譲与税は、前年比180,733千円、36.9%の増となりました。



歳出



●性質別

人件費は、合併による特別職の削減等により、前年度比147,852千円、3.8%の減となりました。

物件費は、新規事業の学校給食センター運営費、市総合計画策定業務により、前年度比298,416千円、11.0%の増となりました。

扶助費は、生活保護事業、少子化対策の医療費助成の支給年齢引上げ、児童扶養手当の増により前年度比420,816千円、44.5%の増となりました。

補助費等については、農業生産総合対策事業終了、合併協議会負担金、電算統合事業負担金の減により、前年度比534,468千円、20.6%の減となりました。

普通建設事業費については、補助事業費において、学校給食センター整備事業、薬師寺小給食室改築事業終了等により、前年度比316,559千円、39.5%の減、単独事業においても、学校給食センター整備事業終了、道路改良事業の縮小により、533,798千円、9.7%の減となりました。

国の地方に対する予算も年々縮小されるなか、新市建設計画に基づき事業の見直しを行い、必要な事業のみを選択し、下野市が円滑にスタートできる予算編成としました。

●目的別

総務費は、人件費、情報管理費及び財産管理費を一括計上したほか合併特例債による地域振興基金積立金を計上したことにより前年度比2,995,035千円、93.8%の大幅な増となりました。

民生費は、生活保護事業や少子化対策の一環としての医療費助成年齢引上げや児童手当扶養手当等の増により、前年度比423,782千円、15.3%の増となりました。

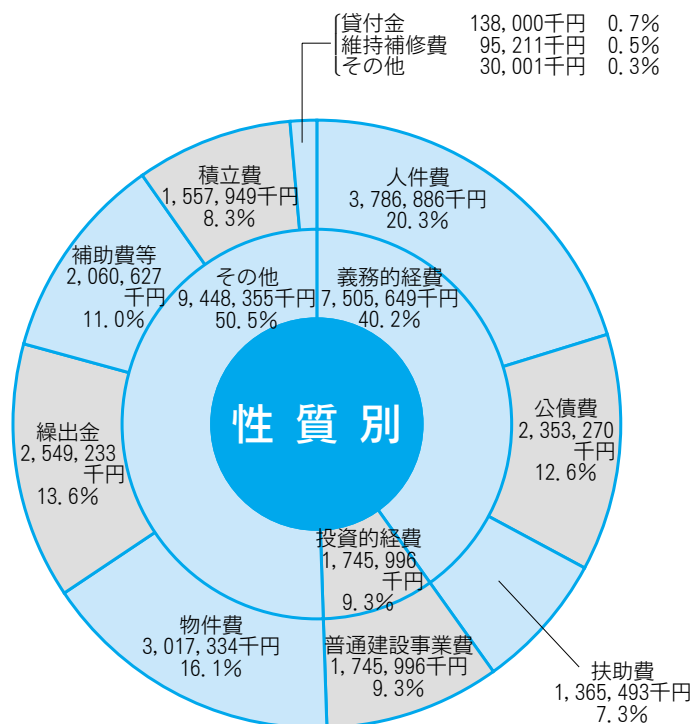
公債費は、近年の起債抑制により、前年度比137,593千円、5.5%の減となりました。

土木費は、道路新設改良事業費の減少により前年度比477,461千円、18.8%の減となりました。

教育費は、学校給食センター整備事業、薬師寺小給食室改築事業の終了により、前年度比633,885千円、25.6%の大幅な減となりました。

農林水産業費は、農業生産総合対策事業終了により、前年度比327,815千円、32.4%の減となりました。

商工費は、中小企業制度融資枠の前年度実績による減額、天平の丘公園周辺維持管理事業の減により、前年度比67,244千円、22.7%の減となりました。



- 義務的経費 支出が義務づけられ任意に節減できない経費
- 投資的経費 支出の効果が社会資本形成に使われる経費